



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐津川 吉秀

TEL 03-5440-2800

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,169	△2.3	△110	—	△104	—	△171	—
26年3月期第3四半期	8,359	9.9	125	△19.1	119	△25.1	49	△31.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △158百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 67百万円 (△4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	△12.05	—
26年3月期第3四半期	3.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	9,007	1,671	18.6	117.58
26年3月期	8,663	1,932	22.3	135.93

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,671百万円 26年3月期 1,932百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,675	△0.9	197	△46.5	190	△46.1	96	△46.1	6.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	14,500,000 株	26年3月期	14,500,000 株
27年3月期3Q	286,606 株	26年3月期	285,671 株
27年3月期3Q	14,214,236 株	26年3月期3Q	14,214,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年10月30日に公表いたしました連結業績予想は、第3四半期決算短信(連結)の本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「平成27年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による継続的な経済・金融政策がなされたものの、消費税率引き上げの影響が大きかったことにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は81億69百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失は1億10百万円（前年同四半期は1億25百万円の利益）、経常損失は1億4百万円（前年同四半期は1億19百万円の利益）、四半期純損失は1億71百万円（前年同四半期は49百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託開発事業の売上が対前年同四半期比で減収となり、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及びクラウドサービスを含めたデータセンター事業は堅調に推移したものの、それをカバーするに至りませんでした。

100%子会社のG B R株式会社につきましても減収となり、情報サービス事業全体として売上が微減となりました。

以上の結果、売上高は58億58百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメント利益においては、主力のソフトウェア受託開発事業の特定案件の原価増加が影響し大幅減益となりました。また、子会社のG B R株式会社につきましても、売上減少に伴い減益となりました。

以上の結果、40百万円（前年同四半期比81.9%減）の利益となりました。

#### ②物流事業

倉庫事業は、東扇島倉庫の賃貸料の値下げと芝浦倉庫、大井ジャパン倉庫の空坪の発生により、売上高は7億51百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭での沿岸作業及び骨材取扱の減少により、売上高は4億40百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移しましたが、セメント輸送の減少による減収のため、売上高は11億19百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

以上の結果、物流事業の売上高は23億1百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

セグメント利益においては、前年度好況であった東京港頭地区開発事業での沿岸作業が減少いたしました。また天候不順、人材不足による土木事業の遅れによるセメント輸送事業の不調により陸運事業が減収減益となった結果、東扇島倉庫賃貸料値下げをカバー出来ず、セグメント利益は2億37百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3億43百万円、負債は6億4百万円増加し、純資産は2億60百万円減少いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1億4百万円、仕掛品の増加4億72百万円、受

取手形及び売掛金の減少4億88百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長期借入金の増加3億66百万円、短期借入金の増加68百万円、支払手形及び買掛金の減少1億19百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成26年10月30日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「平成27年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。

これは、主に情報サービス事業でハウジング業務から始めたデータセンターが、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスに拡大してきたことに伴い、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスの重要性が高まっており、資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13,070千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48,527千円増加し、利益剰余金が31,251千円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	767,098	871,882
受取手形及び売掛金	1,943,775	1,454,779
商品及び製品	64,823	62,366
仕掛品	319,884	792,478
原材料及び貯蔵品	396	448
その他	174,338	285,894
貸倒引当金	△1,088	△584
流動資産合計	3,269,228	3,467,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,456	1,093,356
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	686,246	808,736
有形固定資産合計	4,339,935	4,391,325
無形固定資産		
のれん	64,069	49,284
その他	120,740	147,431
無形固定資産合計	184,810	196,715
投資その他の資産		
投資有価証券	254,019	327,408
繰延税金資産	434,839	479,673
その他	198,289	163,390
貸倒引当金	△23,550	△23,474
投資その他の資産合計	863,597	946,997
固定資産合計	5,388,343	5,535,038
繰延資産	5,926	5,118
資産合計	8,663,498	9,007,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,385	690,476
短期借入金	1,585,926	1,654,340
未払法人税等	135,948	15,028
賞与引当金	247,257	129,821
受注損失引当金	3,630	159
その他	256,333	610,015
流動負債合計	3,039,480	3,099,841
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,703,946	2,070,741
再評価に係る繰延税金負債	199,437	199,437
役員退職慰労引当金	18,285	16,381
退職給付に係る負債	1,288,365	1,384,533
その他	181,896	265,306
固定負債合計	3,691,931	4,236,399
負債合計	6,731,412	7,336,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	930,822	657,152
自己株式	△36,686	△36,831
株主資本合計	1,784,135	1,510,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,058	16,117
土地再評価差額金	187,282	187,282
退職給付に係る調整累計額	△52,390	△42,540
その他の包括利益累計額合計	147,950	160,859
純資産合計	1,932,086	1,671,180
負債純資産合計	8,663,498	9,007,421



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,359,973	8,169,192
売上原価	7,812,014	7,832,462
売上総利益	547,958	336,729
販売費及び一般管理費	422,512	447,621
営業利益又は営業損失(△)	125,446	△110,891
営業外収益		
受取利息	160	132
受取配当金	4,885	5,327
持分法による投資利益	—	10,223
受取賃貸料	14,834	14,841
その他	11,256	12,185
営業外収益合計	31,136	42,711
営業外費用		
支払利息	30,096	32,272
持分法による投資損失	3,248	—
その他	4,138	3,730
営業外費用合計	37,483	36,003
経常利益又は経常損失(△)	119,100	△104,183
特別損失		
固定資産除却損	6,419	15,839
その他	—	299
特別損失合計	6,419	16,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	112,680	△120,322
法人税等	63,438	51,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	49,242	△171,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,242	△171,346

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	49,242	△171,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,579	3,059
退職給付に係る調整額	—	9,849
その他の包括利益合計	18,579	12,908
四半期包括利益	67,822	△158,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,822	△158,438

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,949,911	2,410,062	8,359,973	—	8,359,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927	189	1,116	△1,116	—
計	5,950,838	2,410,251	8,361,089	△1,116	8,359,973
セグメント利益	224,941	269,972	494,914	△369,467	125,446

(注) 1 セグメント利益の調整額△369,467千円には、セグメント間取引消去△1,116千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△368,351千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,858,654	2,310,537	8,169,192	—	8,169,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,354	63	1,417	△1,417	—
計	5,860,009	2,310,600	8,170,609	△1,417	8,169,192
セグメント利益又は損失 (△)	40,619	237,002	277,621	△388,513	△110,891

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,513千円には、セグメント間取消除去△1,417千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△387,095千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社では主に定額法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「情報サービス事業」で13,070千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。